

訓練を多頻度で行い、潜伏する危険要因を発掘するな事故やトラブルを未然防ぐ。基本方針に「安流業務の全てに優先すること掲げ、常に緊張感を持つて仕事に取り組むよ指導している。

— 今年度は中期経営計画の最終年度だ。11年度は減収減益となつた。今年度はコスト競争力の強化が目標。さら^に固定費、変動費の削減にも取り組む。また、親会社からの仕事は現在、^本体の60%強を占める^が、グループ内でもやるべきことはまだ残つてお^{らず}、外販比率にはこだわらない。荷主に物流の合理化を提案するなど、良^いな物流サービスの提供を目指したい。

文・写真=山上 隼人

物流不動産の仲介事業を展開するディールエージェント（槻西一太社長、東京都中央区）は、業界初の試みという空き倉庫スペース情報を買い取りサービスを7月末まで継続する。4月末までの期間限定で実施したところ、好評なため3か月間の延長を決定。スペースに応じて3段階に設定している情報料も倍増させ、より広範囲かつ多種多様な情報提供を募っていく。

買い取りサービス

7月末まで延長
ディールエージェント

半程度で10数件の情報が寄せられたことを受け、物流不動産仲介市場における情報流通のさらなる高度化が不可欠と判断。関東圏の倉庫オーナーやサブリース事業者などの貸主を対象に、物件につき1回に限り情報料を支払う。空き倉庫スペース情報は現有物件に加

他社に提供済みの情報も歓迎している。

情報料は今回の期間延長を機に床面積1650平方メートル以上が1万円、990平方メートル以上1650平方メートル未満は6000円、990平方メートル未満では2000円にそれぞれ2倍に引き上げた。収集した情報は荷主企業の、それぞれ153円90銭164円70銭だった。

ツチングさせ、物流不動産市場の活性化を促進する。仲辻嘉人営業部長は「物流不動産の仲介事業を目的に2009年4月に設立して以来、首都圏を中心に約15万平方㍍の賃貸仲介実績を誇る。物件情報は無償でのやり取りが一般的で、こうした買い取りサービスは不動産業界全体を見渡しても例がない。情報を出すないと損をする」と利用を呼び掛ける。(沢田顕嗣)

1億円⑥4月18日、東京地裁から破産開始決定を受けた。1999年6月設立の小荷物、書類などを扱うバイク便会社。都内数か所に営業所を設置、23区内を主な営業エリアとしていたほか、長距離のハンドキャリーや配送も手掛けていた。しかし、同業大手との競争激化などから業績は低迷、赤字が続き数年前には実質的に事業を停止していた。

①代表者②所在地③資本（出資金）④従業員⑤負債額⑥事柄
東京商工リサーチ調べ

信用情報

領はA4用紙（40字×36行程度）で15枚以内（図表・写真は除く）。審査の上、最優秀賞（賞金50万円）、優秀賞（30万円）、奨励賞（20万円）を選定し、11月上旬に表彰式を実施する。

2012. 5. 10 物流ニットボン